

6-1 課税状況

(1) 課税状況(合計分)

区 分	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	1 10,399	千円 159 50,128,313
配偶者控除額	500	4,826,532
基礎、特別控除額	10,360	31,902,986
基礎、特別控除後の課税価格	7,171	13,897,278
贈与税額	実 7,169	2,892,863
外国税額控除	-	-
外国税額控除後の額	実 7,169	2,892,863
農地等納税猶予額	5	13,114
株式等納税猶予額	2	260,718
納付税額	実 7,167	2,619,031
災害減免法第4条による免除税額	-	-

調査対象等：平成23年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成24年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。  
2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

課税状況(暦年課税分)

区 分	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	7,564	千円 24,855,198
配偶者控除額	500	4,826,532
基礎控除額	7,564	8,320,400
基礎控除後の課税価格	7,051	12,206,750
贈与税額	7,050	2,554,758
外国税額控除	-	-
外国税額控除後の額	7,050	2,554,758

課税状況(相續時積算課税分)

区 分	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	2,907	千円 25,273,114
特別控除額	2,868	23,582,586
特別控除額後の課税価格	125	1,690,528
贈与税額	124	338,106
外国税額控除	-	-
外国税額控除後の額	124	338,106

(参考) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
住宅取得等資金の金額	実 1,430	千円 内 11,125,343 12,352,990

調査対象等：平成23年中に財産の贈与を受けた者について、平成24年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 「人員」欄の「実」は実人員を、「金額」欄の「内」は非課税の適用を受けた金額を示す。

(2) 課税状況の累年比較  
(合計分)

年 分	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
平 成 19 年 分	10,743	59,928,682	2,064,220
平 成 20 年 分	10,292	54,477,730	1,894,078
平 成 21 年 分	9,810	49,147,858	1,805,045
平 成 22 年 分	9,832	50,719,631	2,831,813
平 成 23 年 分	10,399	50,128,313	2,619,031

(暦年課税分及び相続時精算課税分)

年 分	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
平 成 19 年 分	6,878	21,426,834	3,952	38,501,848
平 成 20 年 分	6,523	19,747,735	3,382	33,228,599
平 成 21 年 分	6,591	20,165,081	3,289	28,982,776
平 成 22 年 分	6,898	24,267,927	3,012	26,451,703
平 成 23 年 分	7,564	24,855,198	2,907	25,273,114

## (3) 申告及び処理の状況

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	10,391	50,107,826	7,176	2,614,477
	修正申告による増差額	50	49,250	41	10,012
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	10	28,763	11	5,457
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 10,399	50,128,313	実 7,167	2,619,031
過 年 分	申 告 額	522	1,972,266	503	297,631
	修正申告による増差額	57	133,029	55	34,568
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	32	111,671	31	27,652
	決 定 額	1	3,063	1	196
	計	実 571	1,996,687	実 550	304,743
合 計	申 告 額	10,913	52,080,092	7,679	2,912,108
	修正申告による増差額	107	182,279	96	44,580
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	42	140,434	42	33,109
	決 定 額	1	3,063	1	196
	計	実 10,970	52,125,000	実 7,717	2,923,774

調査対象等： 「本年分」は、平成23年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成24年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成22年以前分に贈与を受けた者について、平成23年7月1日から平成24年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	人員
	人
熊本西	798
熊本東	1,008
八代	257
人吉	136
玉名	229
天草	160
山鹿	143
菊池	286
宇土	201
阿蘇	80
熊本県計	3,298
大分	957
別府	384
中津	118
日田	149
佐伯	142
臼杵	73
竹田	29
宇佐	121
三重	55
大分県計	2,028

税務署名	人員
	人
宮崎	840
都城	387
延岡	351
日南	91
小林	146
高鍋	172
宮崎県計	1,987
鹿児島	1,407
川内	169
鹿屋	237
大島	176
出水	108
指宿	110
種子島	63
知覧	160
伊集院	98
加治木	410
大隅	148
鹿児島県計	3,086
熊本局計	10,399

(注) この表は、「(1)本年分の課税状況(合計分)」の「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	14	913	300	15,070	-	-
過 年 分	36	4,053	346	37,369	3	1,935
合 計	50	4,965	646	52,439	3	1,935

(注) 調査対象者等は、「(3)申告及び処理の状況」と同じである。

## 6 - 2 贈与財産価額階級別

### (1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	3,055	3,644,766	29,998
150 万円超	1,140	2,039,542	68,943
200 "	2,695	7,776,536	373,328
400 "	1,664	8,784,960	486,806
700 "	734	6,303,716	226,292
1,000 "	800	11,257,787	290,647
2,000 "	240	5,592,299	124,773
3,000 "	36	1,372,251	226,675
5,000 "	19	1,277,105	251,985
1 億円超	6	1,156,877	304,913
3 "	2	901,987	230,119
5 "	-	-	-
10 "	-	-	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	10,391	50,107,826	2,614,477

調査対象者等：平成23年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成24年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

### (2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	2,951	3,537,329	155	143,231
150 万円超	1,014	1,818,175	141	248,312
200 "	2,129	6,091,019	572	1,704,483
400 "	927	4,767,801	740	4,027,137
700 "	232	1,945,290	502	4,356,628
1,000 "	222	3,134,203	580	8,152,290
2,000 "	66	1,454,896	169	4,029,963
3,000 "	11	413,268	26	981,980
5,000 "	4	261,187	15	1,015,918
1 億円超	3	530,806	3	591,923
3 "	2	901,987	-	-
5 "	-	-	-	-
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	7,561	24,855,961	2,903	25,251,864

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

### 6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額

取得財産等の種類		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額 千円	人員	取得財産価額 千円
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	117	249,271	252	740,266
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	169	244,670	268	553,280
	宅地（借地権を含む。）	2,078	7,471,526	1,778	12,087,926
	山林	138	78,390	194	116,532
	その他の土地	173	263,399	177	479,910
	計	実 2,348	8,307,256	実 2,057	13,977,914
家屋、構築物		970	1,955,739	834	2,255,132
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	-	-	2	10,833
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	-	-	-	-
	売掛金	-	-	3	8,347
	その他の財産	11	23,390	4	45,613
	計	実 11	23,390	実 8	64,793
有価証券	株式及び出資	1,660	5,911,951	70	1,224,112
	公債及び社債	6	26,700	1	12,463
	投資・貸付信託受益証券	2	7,784	2	25,367
	計	実 1,668	5,946,435	実 72	1,261,942
現金、預貯金等		2,875	6,491,439	681	6,795,708
家庭用財産		-	-	-	-
その他の財産	生命保険金等	104	519,440	15	144,246
	立木	10	10,513	8	9,827
	その他	551	1,601,750	125	742,303
	計	実 664	2,131,703	実 148	896,376
合計		実 7,561	24,855,961	実 2,903	25,251,864

調査対象者等：平成23年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成24年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。